



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 5269 URL <https://www.ncic.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 塚本博
問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 相田宜彦（TEL）03-3452-1025
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	25,597	△3.2	892	△29.9	1,245	△18.6	481	△40.5
2024年3月期中間期	26,433	7.4	1,273	—	1,529	320.4	808	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 164百万円（△93.2%） 2024年3月期中間期 2,433百万円（533.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	8.86	—
2024年3月期中間期	14.89	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	77,154	40,158	48.2
2024年3月期	81,995	40,395	45.7

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 37,226百万円 2024年3月期 37,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
2025年3月期	—	6.50			
2025年3月期（予想）			—	6.50	13.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	6.2	2,400	32.8	2,800	24.8	1,600	160.5	29.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	57,777,432株	2024年3月期	57,777,432株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,476,694株	2024年3月期	3,476,234株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	54,306,444株	2024年3月期中間期	54,294,932株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経済環境は、個人消費や企業の設備投資といった内需が主導する形により緩やかな回復基調であった一方で、当社グループを取り巻く事業環境におきましては、建設・物流2024年問題、人手不足、原材料価格上昇等の影響を受け、コンクリートパイルの全国需要およびコンクリートポールの全国出荷量は前年同期比で減少しており、厳しい状況が継続しました。

このような状況の中、当社グループは、2024年5月に策定しました2024年中期経営計画で定めた重点課題に取り組んでまいりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は255億97百万円(前中間連結会計期間比3.2%減)、営業利益は8億92百万円(前中間連結会計期間比29.9%減)、経常利益は12億45百万円(前中間連結会計期間比18.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は4億81百万円(前中間連結会計期間比40.5%減)となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

① 基礎事業

コンクリートパイル全国需要が前年同期比で減少するなか、当社グループにおいても需要減の影響を受け、売上高は122億65百万円(前中間連結会計期間比5.2%減)となりました。

セグメント利益につきましては、適正価格の浸透や施工効率の向上等に努めたものの、生産量減少による生産子会社の収支悪化等から5億3百万円(前中間連結会計期間比8.4%減)となりました。

② コンクリート二次製品事業

当事業のうち、ポール関連事業につきましては、コンクリートポールの全国出荷量が前年同期比で減少するなか、当社グループの出荷量も減少し、売上高は74億50百万円(前中間連結会計期間比2.3%減)となりました。

土木製品事業につきましては、前年度上期にあったPC-壁体大型案件が今期は減少したものの、リニア中央新幹線向けRCセグメントの生産および検収が堅調に推移したことから、売上高は57億36百万円(前中間連結会計期間比0.3%増)となりました。

これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は131億86百万円(前中間連結会計期間比1.2%減)となりました。

セグメント利益につきましては、前述のPC-壁体大型案件剥落の影響等により、11億40百万円(前中間連結会計期間比16.2%減)となりました。

③ 不動産・太陽光発電事業

安定的な賃貸料収入の計上、発電・売電を行っており、売上高は1億44百万円(前中間連結会計期間比3.6%減)、セグメント利益は89百万円(前中間連結会計期間比6.7%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、足元は不安定な国際情勢やエネルギー・原材料価格・人件費の上昇に加えて2024年物流問題、建設工事における着工遅延や工期延長等のリスクは依然としてあり、下期にはコンクリートパイル需要が持ち直す見込みではあるものの、当社グループにとっては引き続き厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

一方で、中長期的には、激甚化・頻発化する自然災害への備え(防災・減災、災害復旧)に貢献する当社独自製品・工法のほか、建設業の就業者減少や2024年問題への課題解決としての生産性向上・省人化に資する高品質なプレキャストコンクリート製品に高い期待が持たれております。また、カーボンニュートラルの観点からも当社開発のCO₂固定化・利活用技術(CCUS)、グリーン製品(低炭素型コンクリート)へ引き続き高い関心を受けており、持続的成長の機会は多数あるものと考えております。

このような事業環境において、中期経営計画にて掲げた市場・顧客ニーズを事業・収益基盤の構築・拡大に取り組むとともに、足元は基礎事業における新工法(Hyper-ストレートNT工法)やグリーン製品の拡販、ポール関連事業におけるエンジニアリング事業の拡大、土木製品事業におけるPC-壁体全国展開の更なる推進のほか、受注活動の強化による生産量拡大や生産効率化等を通して、更なる収益の拡大に取り組んでまいります。

また、当社グループは、個人投資家のための税制優遇制度NISA(少額投資非課税制度)が拡充され投資家層の更なる拡大と長期的な資産形成に対する関心が高まっている中、当社株式への魅力を高め、より多くの方々当社株式を中長期的に保有いただくことを目的として、2024年11月14日に開示しましたとおり、株主優待制度を導入いたしました。

今後も社会インフラ強靱化の一翼を担い、環境負荷を低減させる技術と商品群を提供することで社会に貢献してまいります。また、当社グループのシナジーを發揮し更なる成長を実現すべく努めるとともに、コーポレートガバナンスおよびサステナビリティへの取り組みを強化し、ステークホルダーみなさまのご期待に応えるべく持続的成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比(以下「前期末比」といいます。)48億41百万円減の771億54百万円となりました。

流動資産は前期末比44億29百万円減の319億88百万円、固定資産は前期末比4億12百万円減の451億66百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものであり、固定資産減少の主な要因は、投資有価証券の減少によるものであります。

負債合計は、前期末比46億4百万円減の369億95百万円となりました。

流動負債は前期末比36億3百万円減の232億83百万円、固定負債は前期末比10億円減の137億11百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金、電子記録債務の減少によるものであり、固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末比2億37百万円減の401億58百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.7%から48.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、84億20百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7百万円(前中間連結会計期間は34億29百万円)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上12億52百万円、減価償却費の計上8億58百万円、売上債権及び契約資産の減少額24億98百万円等の資金増加要因が、棚卸資産の増加額4億56百万円、仕入債務の減少額24億50百万円、法人税等の支払額9億46百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億30百万円(前中間連結会計期間は6億9百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出11億53百万円等の資金減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14億70百万円(前中間連結会計期間は8億49百万円)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出12億7百万円等の資金減少要因があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,120,707	8,420,788
受取手形、売掛金及び契約資産	11,259,470	9,252,694
電子記録債権	2,925,147	2,433,809
商品及び製品	6,950,355	7,253,431
仕掛品	740,826	821,586
原材料及び貯蔵品	2,038,697	2,013,286
未成工事支出金	319,817	417,978
その他	1,070,595	1,382,743
貸倒引当金	△8,134	△8,134
流動資産合計	36,417,483	31,988,184
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,237,062	17,237,062
その他(純額)	9,051,028	9,139,395
有形固定資産合計	26,288,090	26,376,457
無形固定資産	881,242	905,183
投資その他の資産		
投資有価証券	14,547,526	14,099,742
その他	3,992,230	3,923,480
貸倒引当金	△130,861	△138,724
投資その他の資産合計	18,408,895	17,884,498
固定資産合計	45,578,229	45,166,140
資産合計	81,995,712	77,154,325

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,285,032	4,305,545
電子記録債務	9,864,508	8,393,908
短期借入金	4,084,600	4,204,600
1年内返済予定の長期借入金	2,260,089	1,967,616
未払法人税等	945,725	507,553
引当金	717,594	706,095
その他	3,730,222	3,198,529
流動負債合計	26,887,772	23,283,848
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	6,533,312	5,718,654
退職給付に係る負債	1,220,462	1,219,463
その他	6,858,210	6,693,460
固定負債合計	14,711,984	13,711,577
負債合計	41,599,757	36,995,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,858,899	3,936,336
利益剰余金	18,752,806	18,852,037
自己株式	△1,009,783	△1,009,421
株主資本合計	26,713,506	26,890,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,999,946	4,614,517
土地再評価差額金	5,312,368	5,312,368
為替換算調整勘定	△138,068	△155,814
退職給付に係る調整累計額	618,394	564,808
その他の包括利益累計額合計	10,792,641	10,335,879
非支配株主持分	2,889,807	2,932,483
純資産合計	40,395,955	40,158,899
負債純資産合計	81,995,712	77,154,325

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	26,433,569	25,597,584
売上原価	21,765,974	21,028,019
売上総利益	4,667,594	4,569,565
販売費及び一般管理費	3,394,283	3,677,031
営業利益	1,273,310	892,533
営業外収益		
受取利息	4,157	4,373
受取配当金	180,258	225,163
持分法による投資利益	120,954	128,812
その他	78,493	84,205
営業外収益合計	383,863	442,554
営業外費用		
支払利息	33,681	39,589
クレーム損害金	13,964	—
工場休止費用	26,961	23,789
その他	52,638	26,095
営業外費用合計	127,246	89,474
経常利益	1,529,928	1,245,613
特別利益		
固定資産売却益	1,754	20,710
投資有価証券売却益	93,732	—
特別利益合計	95,486	20,710
特別損失		
システム障害対応費用	28,223	—
固定資産除却損	8,596	13,758
特別損失合計	36,819	13,758
税金等調整前中間純利益	1,588,595	1,252,565
法人税、住民税及び事業税	652,303	498,005
法人税等調整額	15,142	130,458
法人税等合計	667,445	628,464
中間純利益	921,149	624,101
非支配株主に帰属する中間純利益	112,551	142,682
親会社株主に帰属する中間純利益	808,597	481,418

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	921,149	624,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,466,028	△382,521
為替換算調整勘定	41,686	△20,318
退職給付に係る調整額	△7,676	△54,736
持分法適用会社に対する持分相当額	11,926	△2,003
その他の包括利益合計	1,511,965	△459,580
中間包括利益	2,433,114	164,521
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,303,251	24,657
非支配株主に係る中間包括利益	129,862	139,863

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,588,595	1,252,565
減価償却費	882,277	858,169
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,545	7,863
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,346	△8,994
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	21,221	△33,372
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△12,590	31,950
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25,526	△999
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△15,596	△75,531
持分法による投資損益(△は益)	△120,954	△128,812
受取利息及び受取配当金	△184,415	△229,536
支払利息	33,681	39,589
固定資産売却損益(△は益)	△1,754	△20,710
固定資産除却損	8,596	13,758
システム障害対応費用	28,223	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△93,732	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	1,539,874	2,498,114
棚卸資産の増減額(△は増加)	△854,277	△456,586
仕入債務の増減額(△は減少)	334,991	△2,450,087
前受金及び契約負債の増減額(△は減少)	235,950	△16,674
未収入金の増減額(△は増加)	334,248	△200,185
未払金の増減額(△は減少)	△95,655	△31,187
未払消費税等の増減額(△は減少)	△59,633	△186,676
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△3,231	30,466
その他	△21,932	△191,613
小計	3,563,213	701,508
利息及び配当金の受取額	217,446	276,086
利息の支払額	△36,378	△43,529
法人税等の支払額	△329,255	△946,049
法人税等の還付額	42,367	19,116
システム障害対応費用の支払額	△28,223	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,429,170	7,131

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△589,110	△1,153,704
有形固定資産の売却による収入	1,822	22,527
有形固定資産の除却による支出	—	△41,342
無形固定資産の取得による支出	△119,667	△37,480
投資有価証券の取得による支出	△535	△567
投資有価証券の売却による収入	99,510	—
非連結子会社株式の取得による支出	—	△20,000
その他	△1,059	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△609,041	△1,230,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	243,600	120,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,114,601	△1,207,131
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△45,589	△88,652
自己株式の取得による支出	—	△24
配当金の支払額	—	△355,279
非支配株主への配当金の支払額	△12,827	△12,822
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△35	△6,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△849,452	△1,470,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,602	△6,442
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,978,278	△2,699,918
現金及び現金同等物の期首残高	7,136,254	11,120,707
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,114,533	8,420,788

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月30日 取締役会	普通株式	355,280	6.50	2023年9月30日	2023年12月29日	利益剰余金

(注) 2023年11月30日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬B I P(信託口)」に対する配当金873千円及び「株式給付型E S O P(信託口)」に対する配当金692千円を含んでおります。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月24日 取締役会	普通株式	355,279	6.50	2024年3月31日	2024年6月12日	利益剰余金

(注) 2024年5月24日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬B I P(信託口)」に対する配当金873千円及び「株式給付型E S O P(信託口)」に対する配当金692千円を含んでおります。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	355,279	6.50	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(注) 2024年11月14日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬B I P(信託口)」に対する配当金881千円及び「株式給付型E S O P(信託口)」に対する配当金686千円を含んでおります。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2015年8月より導入しております「役員報酬B I P信託」(以下「B I P信託」という。)及び「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)に対して、新たな対象期間を3事業年度(2025年3月31日で終了する事業年度から2027年3月31日で終了する事業年度まで)とするB I P信託及びE S O P信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、B I P信託が43,601千円、135,686株、E S O P信託が35,184千円、105,668株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,933,599	13,349,755	150,214	26,433,569	—	26,433,569
セグメント間の内部売上高又は振替高	219	—	—	219	△219	—
計	12,933,819	13,349,755	150,214	26,433,788	△219	26,433,569
セグメント利益	550,095	1,360,750	95,466	2,006,312	△733,001	1,273,310

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用とは、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,265,839	13,186,907	144,838	25,597,584	—	25,597,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	621	—	—	621	△621	—
計	12,266,460	13,186,907	144,838	25,598,206	△621	25,597,584
セグメント利益	503,916	1,140,291	89,076	1,733,284	△840,750	892,533

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用とは、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。